

令和6年度		都道府 県名	山口県	コード番号	352152	市町村類型	Ⅲ-2		
決算状況				ふりがな	しゅうなんし	6年度交付税			
				市町村名	周南市	種地区分			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造			
国	R2年			人 R2 85,975人	km <sup>2</sup> 656.29	区分 就業 人 口	第1次 2年 27年	第2次 1,556人 19,391人 20,002人	第3次 39,431人 42,243人
H27年	144,842人								
調	△5.0%								
住基	R7.1.1	134,733							
台帳	R6.1.1	136,179人	(R6.10.1)						
区分	令和5年度	令和6年度	区分	指 数 等		指定団体等の指定状況			
1歳入総額	A	81,048,889	82,707,683	基準財政需要額	32,043,832	地方拠点都市地域 過疎・辺境・山振 離島・農振			
2歳出総額	B	76,885,574	79,985,777	基準財政収入額	24,505,938	一部事務組合加入状況			
3歳入歳出差引額(A-B)	C	4,163,315	2,721,906	標準財政規模	31,401,270	災害基金・自治会館管理			
4翌年度繰越財源	D	424,160	453,296	財政方針	39,110,469	老人福祉施設・生活保護施設			
5実質収支(C-D)	E	3,739,155	2,268,610	財政方針(単年) ※一本算定期数	0.774(0.765)	ごみ処理・火葬場			
6単年度収支	F	330,047	△1,470,545	実質収支比率	5.8%	常備消防・後期高齢者医療			
7積立金	G	2,007,169	3,180,690	公債負担比率	13.9%	交通灾害			
8線下償還金	H	0	0	積立金現在高	21,024,982	実質赤字比率	-		
9積立金取崩し額	I	2,454,640	2,784,302	地方債現在高	73,428,356	連 総 実 質 公 債 比 率	-		
10実質単年度収支	J			収益事業収入額	4,000,000	実質公債比率	9.4		
		(F+G+H-I)	△117,424	△1,074,157	債務負担行為額	30,355,476	将来負担比率	65.1	
事業名	法 通	収支額 (純損益又は 実質収支)	普通会計か らの繰入金	職員数		特 別 職 等			
水道事業	有	222,163	530,102	57人					
病院事業	有	△361,737	449,944	2人					
介護老人保健事業	有	△7,551	34,575	1人					
徳山モーターボート競走事業	有	23,856,021	0	20人					
地方卸売市場事業	無	0	64,630	3人					
下水道事業	有	151,439	1,646,357	46人					
農業集落排水事業	有	0	225,488	2人					
漁業集落排水事業	有	0	9,075	0人					
駐車場事業	無	26,865	0	0人					
国民健康保険事業(事業勘定)	無	221,224	1,173,759	24人					
国民健康保険事業(直診勘定)	無	0	53,825	3人					
後期高齢者医療事業	無	91,783	637,541	6人					
介護保険事業(保険事業勘定)	無	420,265	1,870,751	11人					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	0	115	3人					
宅地造成事業(決算結計区分)	無	0	0	0人					
積立金	財政調整基金	6,210,867	債務負担 行為額・ 支出予定	物件等購入 保証・補償 その他	8,153,734 現 在 高 22,201,742	土地開発基金 特定資金公共 事業債現在高			
現在高	減債基金	1,755,257			0				
	特定目的基金								
	(13)基金設置	13,058,858		実質的なもの		0			

注)・基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤前の額である。

・公営事業の状況は、一部事務組合・広域連合及び企業團に係るものを除く。

・職員数は地方公務員給与と実態調査(R7.4.1現在)による。

・構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

市町村名	周南市	類型	Ⅲ-2	** 単位を指定したもの以外は、千円で表示 **						
歳 入				性 質 别 成 出						
区 分	決 算 額	構成比(%)	経常一般財源	構成比(%)	人 件 費	決 算 額	構成比(%)	税 等	経常一般財源	経常収支比率(%)
地方税	27,372,268	33.1	26,265,306	65.5						26.2
地方譲与税	699,233	0.8	699,233	1.7						
利子割交付金	16,205		16,205							
配当交付金	177,611	0.2	177,611	0.4	扶助費	15,267,406	19.1	5,233,109	2,805,730	7.0
株式等譲渡所得割交付金	244,702	0.3	244,702	0.6	公 債 費	8,132,680	10.2	7,908,927	7,908,927	19.7
分離課税所得割交付金					内 元利償還金	8,132,680	10.2	7,908,927	7,908,927	19.7
地方消費税交付金	3,727,833	4.5	3,727,833	9.3	詰 一時借入金利子					
ゴルフ場利用税交付金	48,215	0.1	48,215	0.1	(義務的経費計)	35,285,161	44.2	23,874,438	21,237,915	52.9
軽油取引料:自動車取得税交付金					物 件 費	10,582,473	13.2	7,757,893	6,717,236	16.7
自動車環境性能割交付金	65,918	0.1	65,918	0.2	維持修繕費	570,414	0.7	425,283	422,305	1.1
法人事業税交付金	420,370	0.5	420,370	1.0	補助費等	7,892,305	9.9	6,844,864	5,236,204	13.1
地方特例交付金	750,986	0.9	750,986	1.9	一部事務組合負担金	1,712,954	2.1	1,626,866	1,555,922	3.9
地方交付税	8,274,192	10.0	7,537,893	18.8	総 出 金	5,788,584	7.2	4,697,777	4,359,299	10.9
普通	7,537,893	9.1	7,537,893	18.8	積 立 金	8,517,790	10.6	8,321,528	経常経費充当一般財源計 37,972,959千円	
特別	736,299	0.9			投資及び出資金・貸付金	1,739,537	2.2	706,388	経常一般財源計 40,109,491千円	
震災復興特別					前年度繰上充用金				40,109,491千円	
(小計)	41,797,533	50.5	39,954,272	99.6	投資的経費	9,609,513	12.0	1,395,983		
交通安全特別対策交付金	12,768		12,768		うち人件費	348,640	0.4	339,737		
分担金・負担金	209,937	0.3			普通建設事業費	8,757,865	10.9	1,068,066		
使用料	838,305	1.0	61,685	0.2	補助事業費	3,869,682	4.8	143,008		
手数料	135,440	0.2			単独事業費	4,499,401	5.6	912,037		
国庫支出金	12,209,223	14.8			その他の	388,782	0.5	13,021		
国有提供施設等助成交付金					災害復旧事業費	851,648	1.1	327,917		
都道府県支出金	4,666,558	5.6			失業対策事業費					
財産収入	200,106	0.2	58,974	0.1	歳 出 合 計	79,985,777	100.0	54,024,154		
寄附金	144,913	0.2								
繰入金	6,742,605	8.1								
繰越金	4,163,315	5.0								
諸収入	6,745,280	8.2	21,792	0.1						
地方債	4,841,700	5.9								
うち減収補てん債割例分										
うち臨時財政対策債	171,000	0.2								
歳 入 合 計	82,707,683	100.0	40,109,491	100.0						
市町村税					市町村税					
区分	決 算 額	構成比(%)	増減率(%)	基準*100/75	超過課税分	区 分				
市町村 所得割	213,401	0.8	△12.1	7,862,260		議 会 費	375,069	0.5		374,130
民 稅 個人均等割	7,368,736	26.9	△6.0			総 務 費	15,917,291	19.9	1,556,535	13,207,946
法人均等割	504,336	1.8	2.4	2,297,320	699,739	民 生 費	24,852,410	31.1	231,576	13,237,060
法人税割	2,481,644	9.1	17.1			衛 生 費	6,309,824	7.9	30,296	5,520,694
固定資産税	14,207,690	51.8	△1.8	14,393,388		労 働 費	65,907	0.1		58,419
うち純固定資産税	14,109,856	51.5	△1.8			農 林 水 産 費	1,705,083	2.1	580,517	1,047,480
軽自動車税	473,179	1.7	4.0	436,269		商 工 費	1,716,666	2.1	23,016	681,580
市町村たばこ税	1,010,508	3.7	△0.2	968,025		土 木 費	6,216,027	7.8	2,579,651	3,664,308
鉛 產 稅						消 防 費	3,179,860	4.0	798,724	2,316,135
特別土地保有税						教 育 費	10,663,312	13.3	2,957,550	5,679,558
小 計	26,259,494	95.9	△1.4	25,957,262	699,739	災 害 復 旧 費	851,648	1.1		327,917
法定外普通税						公 債 費	8,132,680	10.2		7,908,927
旧法による税						諸 支 出 金				
目的 税	1,112,774	4.1	0.3			入湯料	5,812	9.7		
						前 年 度 繼 上 充 用 金				
内 事業所税						特 別 区 調 整 納 付 金				
都市計画税	1,106,962	4.0	0.3			水利地盤整等				
						合 計	79,985,777	100.0	8,757,865	54,024,154
合 計	27,372,268	100.0	△1.3	25,957,262	699,739	適 用 税 率 の 状 況				
市町村 均等割	3,000円					区 分	現年課税分			
個人分						均等割	50,000円	1.4%		
民 稅 所得割	3,000,000円					標準税率 通用	3,000,000円	0.2%		
						法人税割	8.4%	(%)		
						市 税 合 計	99.7%	20.8%		98.5%